

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クエスト
 コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 和朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 長濱 隆
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 03-3453-1181

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,805	—	42	—	44	—	51	—
20年3月期第1四半期	1,680	11.4	79	206.1	81	181.2	45	219.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	9.51	—
20年3月期第1四半期	10.80	10.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	4,689	3,795	80.9	696.70
20年3月期	5,005	3,921	78.3	717.08

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,794百万円 20年3月期 3,920百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,833	10.1	162	△7.7	164	△11.5	91	△6.9	16.82
通期	8,110	12.4	525	14.5	520	9.1	290	11.1	53.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 5,487,768株 20年3月期 5,487,768株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 41,538株 20年3月期 19,820株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 5,457,011株 20年3月期第1四半期 4,206,193株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

平成19年12月31日(但し、当日、前日及び前々日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年12月28日)の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成20年1月1日付で、その所有する株式1株を1.3株に分割しました。その結果、発行済株式総数は分割前の4,221,360株から、分割後は5,487,768株となりました。当該分割が前連結会計年度の開始日(平成19年4月1日)に行われたと仮定した場合、前年第1四半期における1株当たり情報は以下の通りです。

平成20年3月期第1四半期	
1株当たり四半期純利益	8 円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8 円30銭

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融市場の不安定化の影響を受け、国内の株式市場が低迷しました。また原油価格・素材価格の高騰が世界経済の減速と国内消費者関連商品の価格上昇を引き起こし、日本企業の業績に波及、設備投資の抑制につながる等の懸念材料になり、景気の減速感が強まるなか推移いたしました。

当社グループはこのような情勢のもと、今年度は「サービスモデルの実践期」と位置づけ、以下の3つの成長軸を持って、「グループ総合力を挙げた提案と実行が出来る体制作り」に挑戦しております。

①アウトソーシング

顧客企業はますます本業にリソースを集中させる方向です。一方、ミッションクリティカルと呼ばれる基幹系や上流領域においても、アウトソーシングが広がっております。当社グループは従来から取り組んできたJavaFramework開発モデル、独自のITインフラ・セレクトティブ・アウトソーシングの確立に加えて、リモート監視・開発保守サービス、設計・製造インフラ・アウトソーシングサービス、BPOサービス等を立ち上げ、アウトソーシングビジネスの強化に取り組みます。また、サービスモデルの差異化に向けたテクニカルパートナーとの事業提携・M&Aの積極的な展開を行ってまいります。なお、事業提携では、本年5月にペンタセキュリティシステム株式会社（韓国）との間でウェブアプリケーションファイアウォール製品の日本における販売代理店契約を締結しております。

②グローバル

顧客は特に中国、インド等の新興市場(BRICs)での開拓を強化しております。日本でITサービスをおこなうとともに、顧客の進出先でも同様のレベルのサービスを提供出来るようにサービスのグローバル化を追求します。さらに中期事業計画のスパンで連結子会社であるインドOptis Information Services India Pvt. Ltd.の開発技術力と体制強化、同じく連結子会社の慧徳科技（大連）有限公司でのソフトウェア開発、インフラサービス体制の立ち上げに取り組んでおります。

③中堅急成長企業

中堅急成長企業向けに、当社グループの先端技術、長年にわたり蓄積された業務ノウハウを結集し、コンサルティングからシステムの構築、運用・保守までワンストップで提供する「IT Value-Upサービス」の展開を行っております。

こうした中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、金融特に生命保険・損害保険分野での取引増加、受託サービス業務でスポット案件を獲得したことに加え、連結子会社の増加等により、当第1四半期連結売上高は18億5百万円（前年同期比7.4%増）と前年度比増を確保しました。

利益については、取引先からのコストダウン要求が影響し受注案件当たりの粗利益率の減少、また販売費及び一般管理費で人件費、募集費の増加により営業利益は42百万円（前年同期比46.1%減）、経常利益は44百万円（前年同期比45.1%減）となりました。また、通勤費の計上方法を現金基準から発生基準に変更したことにより、特別利益を50百万円計上いたしました。この結果、四半期純利益は51百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、金融分野からの受注が伸長したことにより、受託ソフトウェア開発案件、コンサルティング分野の売上の増加等の要因により、売上高は9億18百万円となりました。

システム運用管理業務については、売上高はほぼ横ばいの7億49百万円となりました。

受託計算/データエントリー業務に関しましては、株式会社クエストで行ってございましたデータエントリー業務を、平成19年8月に子会社化した株式会社ドラフト・インに平成19年10月をもって事業譲渡しております。株式会社ドラフト・インが当社のグループに加わったことにより、売上高は1億33百万円となりました。

また、商品販売その他業務については、商品販売の臨時案件などにより売上高は3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は46億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円減少しました。これは主に、配当金の支払い及び法人税等の支払いに伴う現預金の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は8億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少しました。これは主に賞与引当金及び未払法人税等の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は37億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少しました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、賞与の支払い、法人税の支払い並びに配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し、13億30百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は65百万円となりました。（前第1四半期連結会計期間は2億43百万円の収入）これは主に、税金等調整前四半期純利益が95百万円であったのに対し、引当金が1億87百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億47百万円となりました。（前第1四半期連結会計期間は5億円の使用）これは主に、有価証券の取得、投資有価証券の取得、子会社株式の取得等による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億98百万円となりました。（前第1四半期連結会計期間は1億26百万円の使用）これは主に、配当金の支払いによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期以降につきましても、当第1四半期の経済情勢と同じく国内景気については企業収益、個人消費等の弱含みなど足踏み状況が続き、海外情勢におきましても、米国経済の動向、原油価格高騰等、景気に与える懸念材料が多く、景気の先行きは厳しいものと予想されます。当社グループといたしましては、引き続き積極的な受注活動、利益率の高い案件の確保等を推進しており、現時点では、平成20年5月16日付の「平成20年3月期決算短信」で発表いたしました平成21年3月期の業績予想（第2四半期累計・通期）は変更しておりません。しかしながら、今後国内外での更なる景気後退、顧客企業における情報システム投資の手控えほか、これまで以上に事業環境が大きく変化した際には、業績予想数値に修正が生じる場合があります。そのような場合には、速やかな業績予想の見直し検討と実施を行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

仕掛品については、個別法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,277	2,055,181
受取手形及び売掛金	931,442	973,987
有価証券	699,527	499,913
仕掛品	40,256	26,248
その他	201,315	214,547
貸倒引当金	△83	△83
流動資産合計	3,518,736	3,769,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	201,760	198,140
減価償却累計額	△106,342	△104,481
建物(純額)	95,417	93,658
土地	179,875	179,875
その他	129,560	121,927
減価償却累計額	△89,925	△83,651
その他(純額)	39,635	38,276
有形固定資産合計	314,928	311,810
無形固定資産		
のれん	29,400	—
その他	57,867	43,828
無形固定資産合計	87,267	43,828
投資その他の資産		
投資有価証券	447,487	452,409
その他	321,143	428,049
投資その他の資産合計	768,630	880,459
固定資産合計	1,170,826	1,236,098
資産合計	4,689,562	5,005,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,140	184,429
未払法人税等	8,523	120,767
賞与引当金	173,100	330,449
その他	366,772	253,565
流動負債合計	729,537	889,211
固定負債		
退職給付引当金	48,996	50,759
役員退職慰労引当金	115,118	143,523
その他	650	650

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	164,765	194,933
負債合計	894,302	1,084,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,826,284	2,938,417
自己株式	△32,449	△14,934
株主資本合計	3,784,543	3,914,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,767	5,251
為替換算調整勘定	4,094	1,504
評価・換算差額等合計	9,862	6,755
少数株主持分	854	801
純資産合計	3,795,259	3,921,749
負債純資産合計	4,689,562	5,005,894

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,805,436
売上原価	1,534,511
売上総利益	270,925
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	51,308
役員報酬	44,950
賞与引当金繰入額	8,673
退職給付費用	3,474
役員退職慰労引当金繰入額	1,400
その他	118,410
販売費及び一般管理費合計	228,218
営業利益	42,707
営業外収益	
受取利息	5,321
保険代理店事業譲渡益	2,000
その他	1,121
営業外収益合計	8,442
営業外費用	
投資事業組合運用損	6,175
その他	230
営業外費用合計	6,405
経常利益	44,744
特別利益	
過年度通勤費	50,392
特別利益合計	50,392
税金等調整前四半期純利益	95,136
法人税、住民税及び事業税	4,474
法人税等調整額	38,747
法人税等合計	43,222
少数株主利益	9
四半期純利益	51,905

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	95,136
減価償却費	8,206
引当金の増減額 (△は減少)	△187,516
受取利息及び受取配当金	△5,531
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,175
過年度通勤費	△50,392
売上債権の増減額 (△は増加)	42,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,288
その他	153,380
小計	44,708
利息及び配当金の受取額	4,232
法人税等の支払額	△114,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△100,099
有形固定資産の取得による支出	△7,041
無形固定資産の取得による支出	△17,767
保険積立金の払戻による収入	5,953
投資有価証券の取得による支出	△100,183
子会社株式の取得による支出	△29,400
その他	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△16,853
自己株式の取得による支出	△17,626
配当金の支払額	△164,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,330,920

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,680,925
II 売上原価	1,401,611
売上総利益	279,313
III 販売費及び一般管理費	200,025
給与賞与	47,050
役員報酬	35,280
賞与引当金繰入額	8,668
退職給付費用	2,844
役員退職慰労引当金 繰入額	3,627
賃借料	24,287
その他	78,266
営業利益	79,287
IV 営業外収益	3,363
V 営業外費用	1,173
経常利益	81,477
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	81,477
税金費用	36,036
少数株主利益	16
四半期純利益	45,424

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	81,477
減価償却費	10,235
引当金の増減額(減少:△)	△154,537
受取利息及び受取配当金	△2,104
売上債権の増減額(増加:△)	416,665
たな卸資産の増減額(増加:△)	△30,601
仕入債務の増減額(減少:△)	△25,096
その他	113,339
小計	409,377
利息及び配当金の受取額	1,412
法人税等の支払額	△167,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500,300
有形固定資産の取得による支出	△4,133
無形固定資産の取得による支出	△671
保険の返戻による収入	1,461
その他	3,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△75
配当金の支払額	△126,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,306
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	181
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△383,140
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,178,489
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,795,348

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。